

平成26年度12月補正予算の概要

平成26年11月
総務部財政課

平成26年度12月補正予算について

《概要》

- 緊急課題への対応：危険ドラッグ対策のための県独自の条例制定、国の新制度に対応した地域医療介護総合確保基金の創設 など
- 義務的経費：任期満了に伴う県議会議員選挙費、人事委員会勧告に基づく給与改定 など

1 緊急課題への対応：16億2,257万円 【債務負担行為：2億1,400万円】

(1) 県独自条例に基づく危険ドラッグ対策 233万円

- ① 知事指定薬物を審議する審査会の設置、若者を中心とする県民への啓発、関係機関との連携強化

(2) 地域医療介護総合確保基金の創設等 16億2,024万円 【債務負担行為：2億1,400万円】

- ① 国の新制度に対応し、地域医療・介護体制を総合的に確保する基金を創設 8億3,735万円

- ② 同基金を活用した医療分野での各種事業の展開 3億9,423万円

i 病床の機能分化・連携

- ・地域で必要とされる病床への転換や地域医療ネットワーク構築等のための施設・設備の整備

ii 在宅医療の充実

- ・在宅医療拠点施設の施設・設備の整備
- ・在宅医療の普及推進や地域連携体制の構築
- ・在宅歯科医療連携室の設置
- ・在宅医療に係る看護師、薬剤師の育成

iii 医療従事者等の確保・養成

- ・医療従事者の勤務環境整備
- ・看護師等養成所の整備
- ・病院内保育所の整備
- ・宇摩圏域における医療人材の確保 【債務負担行為 2億1,400万円】
- ・二次医療圏域ごとの医師派遣体制の構築
- ・二次救急医療の支援
- ・周産期医療担当医師の確保支援
- ・医療クレークの養成支援
- ・歯科衛生士の復職支援

- ③ 難病、小児慢性特定疾病に係る医療の新制度移行への対応 3億8,866万円

2 義務的経費：25億9,690万円【企業会計：2億5,127万円】

(1) 県議会議員選挙費 7億5,530万円

- 任期満了日：27年4月29日 ○ 選挙期日：27年4月12日
- 定数：13選挙区 47人

(2) 実施期間満了に伴う地域医療再生基金(第2次分)の精算 1億1,737万円

(3) 給与改定経費 17億2,423万円【企業会計：2億5,127万円】

① 一般職 19億6,645万円

一般会計	1万9,106人	17億1,533万円
一般職員	4,074人	3億5,376万円
警察職員	2,809人	2億5,247万円
学校職員	1万2,223人	11億 910万円
企業会計	2,058人	2億5,112万円

【給与改定の概要(人事委員会勧告どおり)】

- i 給与改定率：0.20% (給料の改定:0.20%)
- ii 勤勉手当の年間支給割合の引上げ：0.15月分増(期末勤勉:年間3.95月分 → 年間4.10月分)
- iii 初任給調整手当(医師、歯科医師、獣医師)の支給月額の改定
- iv 実施時期 26年4月1日

② 特別職 905万円 (一般会計 889万円、企業会計 16万円)

- 期末手当の年間支給割合の引上げ：一般職に準拠(期末:年間 2.95月分 → 年間 3.10月分)

予算規模

- 一般会計補正予算額 42億1,947万円【累計 6,286億9,569万円】
- 企業会計補正予算額 2億5,127万円【累計 719億3,060万円】

平成26年度12月補正予算の内訳について

一般会計 歳入予算

区 分	予 算 額	備 考
国庫支出金	9億8,139万円	医療介護提供体制改革推進交付金 など
地方交付税	21億 413万円	普通交付税
繰 入 金	10億8,817万円	地域医療介護総合確保基金繰入金、 地域医療再生基金繰入金 財政基盤強化積立金繰入金
そ の 他	4,578万円	地方特例交付金、 基金利子
合 計	42億1,947万円	

一般会計 歳出予算

区 分	予 算 額	備 考
公共事業費	1億5,701万円	病床機能分化連携基盤整備事業費 など
人 件 費	17億3,944万円	給与改定経費、 県議会議員選挙費 など
扶 助 費	3億7,973万円	難病対策費、 小児慢性特定疾病対策費
積 立 金	8億3,735万円	地域医療介護総合確保基金積立金
そ の 他	11億 594万円	県議会議員選挙費、 地域医療再生基金返還金 など
合 計	42億1,947万円	